

事務事業名	栃木県都市広報広聴研究協議会参画事務			担当	総務部 情報政策課 広報広聴係		
政策名	F	市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり		増補版施策名			
施策名	3	開かれた市政の推進		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和33年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費		3. 広報費		
事業概要	栃木県内都市広報広聴担当者の連絡協議により広報及び広聴事務の円滑と、技術の向上をはかることを目的に設立された。構成自治体は県内14市						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 会議参加、研修会参加、負担金の支出 31年度計画 平成30年度と同じ		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 会議参加回数	回	1	1	1	1	1
		イ 研修会参加回数	回	2	2	2	1	2
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 広報広聴担当職員		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 担当職員数	人	5	5	5	5	5
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 広報広聴担当職員の資質の向上を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 研修会に参加した職員の割合	%	40	40	40	20	40
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） わかりやすい広報紙の発行		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 広報紙を読んでいる市民の割合	%	80.8	82.7	81.7	96.0	97.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3	3	3	3	
	事業費計(A)	千円	3	3	3	3		
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	
		延べ業務時間	時間	15	15	15	10	
		人件費計(B)	千円	63	62	62	42	
トータルコスト(A)+(B)		千円	66	65	65	45		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和33年に会が設立され、広報広聴担当職員の技術等の向上のため参画した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	会員より、各種団体による研修会の充実およびインターネット環境による他広報紙の閲覧のほか、負担金確保や担当幹事の事務負担などを踏まえ、今後の在り方を検討すべきとの意見がある。